

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成17年11月25日

【中間会計期間】 第16期中（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

【会社名】 株式会社ティーツー

【英訳名】 TAY TWO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大橋 康宏

【本店の所在の場所】 岡山県岡山市今村650番111
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記にて行っております。)

【電話番号】 086(243)8600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員サービスカンパニーCFO 兼経理財務部長 兼経営企画部長 片山 靖浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号秀和芝パークビル8階

【電話番号】 03-(5408)-5100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員サービスカンパニーCFO 兼経理財務部長 兼経営企画部長 片山 靖浩

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高(千円)	12,096,536	14,200,311	16,107,773	28,055,536	33,630,448
経常利益(千円)	350,562	174,828	255,574	823,305	771,151
中間(当期)純利益(千円)	187,545	58,004	131,509	430,735	406,214
純資産額(千円)	3,370,290	3,635,321	4,001,664	3,567,999	3,872,317
総資産額(千円)	8,431,581	10,001,563	11,017,495	9,505,235	11,222,499
1株当たり純資産額(円)	341,675	72,421	7,318	72,270	77,586
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19,108	1,167	261	8,754	8,152
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	19,080	1,135	258	8,648	8,018
自己資本比率(%)	40.0	36.3	36.3	37.5	34.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	396,121	337,810	336,209	961,912	229,312
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	922,951	723,192	426,507	1,176,441	1,071,796
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	769,799	803,819	213,666	553,204	1,134,873
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	774,643	811,981	1,057,588	1,069,164	1,361,553
従業員数	299	360	402	333	373
[外、平均臨時雇用者数](人)	[340]	[463]	[478]	[376]	[468]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年2月20日をもって株式分割(1:5)を行っております。

3. 平成17年4月20日をもって株式分割(1:10)を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高(千円)	11,780,134	13,070,987	14,667,845	26,824,200	31,112,460
経常利益(千円)	383,888	180,794	222,397	910,009	780,063
中間(当期)純利益(千円)	208,864	87,623	97,098	506,512	350,703
資本金(千円)	1,082,890	1,114,198	1,149,292	1,084,680	1,123,374
発行済株式総数(株)	10,564	53,697	546,800	52,870	53,955
純資産額(千円)	3,530,784	3,879,892	4,126,693	3,782,951	4,031,757
総資産額(千円)	8,283,365	9,188,719	10,332,112	8,727,519	10,010,493
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5,000	1,100	110	2,000	2,200
自己資本比率(%)	42.6	42.2	39.9	43.3	40.3
期末店舗数(店舗)	69 (22)	81 (33)	90 (40)	74 (26)	82 (41)
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	275 [295]	321 [354]	364 [420]	297 [304]	322 [388]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 期末店舗数の()書きは、業務提携店舗数およびF C契約店舗数を外数で記載しております。

3. 平成16年2月20日をもって株式分割(1:5)を行っております。なお第14期中の1株当たり中間配当額は5,000円ですが、第14期の1株当たり年間配当額には株式分割を考慮して第14期中の1株当たり中間配当額を1,000円と計算して記載しております。

4. 平成17年4月20日をもって株式分割(1:10)を行っております。

2【事業の内容】

当社グループの事業内容に異動はありませんが、平成17年7月1日を合併期日として当社は当社100%子会社であった株式会社ブック・スクウェア中部を吸収合併しております。

なお、当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びに主要な事業との関連は次のとおりであります。主要な事業には有限会社オフィスサプライを除き事業の種類別セグメントを記載しております。

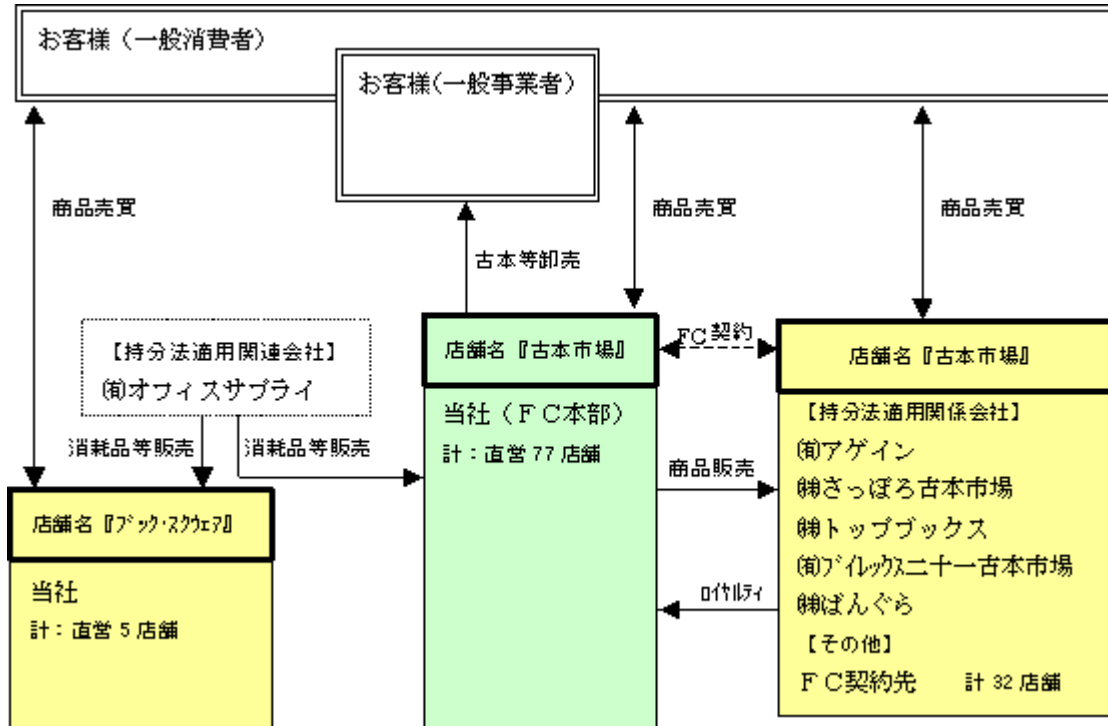
事業区分	事業内容	会社名
古本市場事業	「古本市場」店舗運営事業	当社
	「古本市場」フランチャイズ事業	当社 有限会社アゲイン 株式会社さっぽろ古本市場 株式会社トップブックス 有限会社ブイレックス二十一古本市場 株式会社ばんぐら
	「ブック・スクウェア」等店舗運営事業	当社
アイ・カフェ事業	「アイ・カフェ」店舗運営事業	当社 株式会社アイ・カフェ
	「アイ・カフェ」フランチャイズ事業	株式会社アイ・カフェ
	システム開発事業	インターピア株式会社
E C 事業	「@古本市場」によるインターネット通信販売事業	株式会社ユーブック
その他事業	付帯サービス事業	有限会社オフィスサプライ

(注) 1. 当社と当社の100%子会社であった株式会社ブック・スクウェア中部は、平成17年7月1日を合併期日として、簡易合併による吸収合併しております。

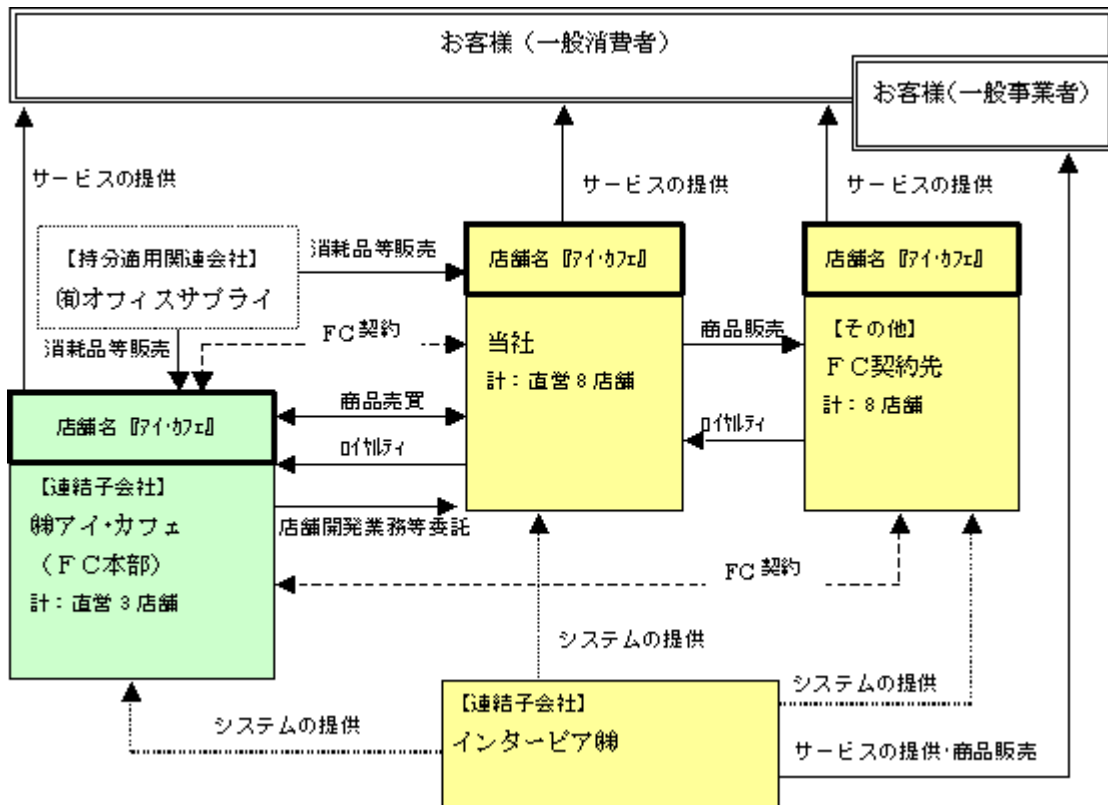
2. 会社名の前に記載しております は連結子会社、 は持分法適用関連会社を意味します。

(事業系統図)

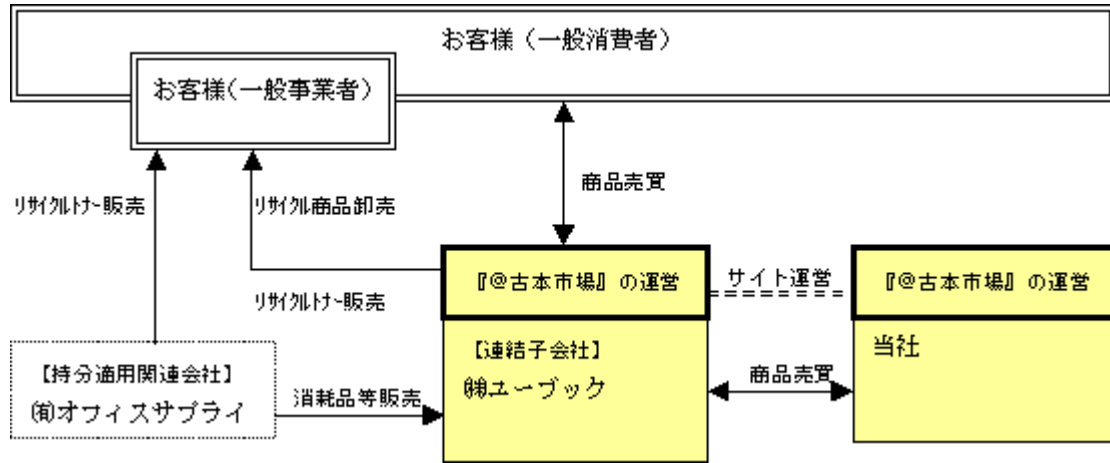
古本市場事業



アイ・カフェ事業



E C 事業



3【関係会社の状況】

前連結会計年度におきまして、子会社として表記しておりました株式会社ブック・スクウェア中部は、平成17年7月1日を合併期日として、当社が簡易合併により吸収合併いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
古本市場事業	299[350]
アイ・カフェ事業	67[101]
E C 事業	13[27]
全社	23[-]
合計	402[478]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員(1人1日8時間換算)を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(人)	364[420]
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員(1人1日8時間換算)を[]外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末に比べて42名増加したのは、当社の100%子会社であった(株)ブック・スクウェア中部を平成17年7月1を合併期日として吸収合併したことにより従業員を受け入れたことが主因であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善による個人消費の増加に加え、デジタル家電向け電子部品の在庫調整がほぼ終了したことなどから企業の設備投資も改善傾向にあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する小売サービス業につきましても、景況観の改善にともない、個人消費が改善傾向にあることなどから回復傾向の中で推移いたしました。

古本市場事業

「古本」の市場におきましては、業界大手企業の出店数も減少傾向にあるなど市場の成熟化が進んでおります。

「家庭用テレビゲーム」の市場につきましては、昨年末に新型のハード機器である「ニンテンドーDS」、「プレイステーション・ポータブル」が発売されたほか、ソフトに関しても、「ワールドサッカー ウイニングイレブン9」、「ニンテンドッグス」のヒットなどから市場が活性化されました。

「音楽および映像メディアソフト」の市場につきましては、音楽ソフトにおいては「ケツノポリス4」、映像ソフトにおいては「DRAGON BALL DVD-BOX DRAGON BOX GT編」、「Mr.インクレディブル」などのヒットはあったものの、前年に比べて人気タイトルの発売数が少なく、伸び悩む展開となりました。

このような環境の下、古本市場事業においては、既存店の店舗競争力の強化に向け、古本を中心としたリサイクル品の販売体制強化、マーケットの変化に対応した店舗レイアウトの変更、店舗オペレーションの改善などによる業務効率化に注力いたしました。新規出店としては、直営店として、古本市場灘店（神戸市）、ブック・スクウェア三交店（三重県）の2店舗を出店いたしました。

販促活動の面におきましては、夏のキャンペーンとして「ふるいち探検隊キャンペーン1&2」を実施し、新品ゲームを中心に各種商材の売上拡大を図りました。

また、平成17年7月1日付けで、連結子会社であった株式会社ブック・スクウェア中部を吸収合併しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における古本市場事業の売上高は145億6千6百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は7億8千5百万円（同25.1%増）となりました。

アイ・カフェ事業

「インターネット・コミック・カフェ」の市場につきましては、業態の認知度が大きく向上し、市場は拡大している一方、同業他社の出店競争により競争も激しくなっております。

このような環境の下、アイ・カフェ事業においては、開店準備業務を担当するオープンパイザーの設置や出店・店舗運営関係業務のマニュアル化などF C店の出店拡大に向けた体制の構築、『アイ・カフェ』としてのクオリティを維持しながらの投資コストの引き下げなど、多店舗展開に向けた各種施策を実施いたしました。

新規出店としては、直営店として天王寺アポロ店（大阪市）、札幌センチュリーロイヤルホテル店（札幌市）を出店したほか、F C店として、中庄サンフラワー店（岡山県）、Annex金古店（群馬県）、越谷駅西口店（埼玉県）の3店舗を出店し、当中間連結会計期間末のアイ・カフェ店舗数は直営店、F C店合わせて19店舗となりました。

また、店舗運営面におきましては、1周年を迎えた店舗においては、1周年キャンペーンを実施するなど販促活動を強化したほか、デジタル・ネットワーク・アライアンス株式会社が提供するビデオ・オン・デマンドサービス「でじゃ」を始めとする映像コンテンツの拡充、季節に合わせた新メニュー、新サービスを導入するなど顧客サービスの向上に努めました。

一方、連結子会社のインターピア株式会社においては、インターネット・コミック・カフェ向けの店舗運営管理システム「Necca -Manager System Solution」の販売が拡大し、順調に業績を伸ばしております。

こうした結果、新店の出店に加え既存店の売上高も伸長し、アイ・カフェ事業の売上高は13億2百万円（前年同期比212.1%増）となりました。一方、利益面におきましては、既存店の業績は順調に推移いたしましたが、直営店2店舗の出店に伴う一時的な出店費用の発生などにより、営業損失1億1百万円（前中間連結会計期間は営業損失1億3千3百万円）となりました。

E C事業

E C（電子商取引）の市場は、ブロードバンド環境の普及、各企業における取組の進化、取扱商材の拡大などにより拡大を続けております。

このような環境の下、E C事業においては、平成16年12月にiモード®に@古本市場をオープンし、平成17年4月27日にVodafone live!®、5月12日にはEZweb®とサイトをオープンし、携帯電話3キャリアすべてのショッピングメニューをカバーいたしました。これにより、市場が急速な勢いで拡大しているモバイルコマース（携帯電話など移動体通信サービスを利用した電子商取引）への取組を強化いたしました。また、4月25日にはヤフー株式会社の運営す

るインターネットショッピングモール「Yahoo!ショッピング」に、最新タイトルのゲーム・CD・DVDが購入できるほか、ビジネスユーザー向けに新品・リサイクルのトナーカートリッジの販売を行う「ユーブックYahoo!店」をオープンいたしました。

こうした結果、EC事業の売上高は2億3千8百万円(前年同期比10.3%増)となりました。一方、利益面におきましては、2,000円(税込)以上購入の方を対象にした送料無料キャンペーンを実施するなどの販促施策を展開したほか、アクセス数の増加やサイトのユーザビリティ(利便性)の向上のためのシステム増強投資を行った影響などにより、営業損失2百万円(前中間連結会計期間は営業利益5百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純利益の増加があった一方で、新規出店による支出、借入金の返済などにより、前連結会計年度末より3億3百万円減少して、当中間連結会計期間末は、10億5千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は3億3千6百万円(前中間連結会計期間と比較して6億7千4百万円の増加)となりました。

これは、法人税等の支払額2億7千5百万円などの支出があったものの、税金等調整前中間純利益に減価償却費を加えたものが4億8千4百万円あったことや仕入債務等が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は4億2千6百万円(前中間連結会計期間と比較して2億9千6百万円の減少)となりました。これは、主に新規出店による有形固定資産の取得による支出2億5千1百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は2億1千3百万円(前中間連結会計期間と比較して10億1千7百万円の減少)となりました。これは、主に長期借入金による調達5億円があったものの、短期借入金の返済2億円、長期借入金の返済5億1千万円などがあったことによるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
リサイクル品			
本	2,136,171	13.3	102.7
ゲーム	2,884,652	17.9	116.1
CD	438,644	2.7	82.7
ビデオ・DVD	514,252	3.2	116.6
小計	5,973,720	37.1	107.9
新品			
本	367,058	2.3	86.1
ゲーム	6,687,789	41.5	109.2
CD	506,655	3.1	94.2
ビデオ・DVD	781,755	4.9	117.2
その他	65,284	0.4	99.3
小計	8,408,542	52.2	107.5
レンタル	101,694	0.6	84.7
業務提携	30,085	0.2	70.3
その他	52,596	0.3	106.3
古本市場事業	14,566,640	90.4	107.3
アイ・カフェ事業	1,302,617	8.1	312.0
EC事業	238,515	1.5	110.2
合計	16,107,773	100.0	113.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
リサイクル品			
本	673,448	6.3	105.5
ゲーム	1,839,779	17.2	124.7
C D	143,374	1.3	52.4
ビデオ・DVD	255,680	2.5	102.9
小計	2,912,282	27.3	110.5
新品			
本	308,324	2.9	83.0
ゲーム	5,989,000	56.1	108.1
C D	366,616	3.4	90.7
ビデオ・DVD	730,964	6.9	121.8
その他	46,623	0.4	69.8
小計	7,441,528	69.7	106.5
レンタル	67,594	0.6	63.9
その他	15,867	0.1	107.7
古本市場事業	10,437,273	97.7	107.2
アイ・カフェ事業	137,434	1.3	300.3
E C事業	105,977	1.0	83.4
合計	10,680,685	100.0	107.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 主要な設備の増加

当中間連結会計期間において、古本市場事業では2店舗、アイ・カフェ事業で2店舗を新規出店しております。
なお、当中間連結会計期間に取得した主要な設備の中間連結会計期間末の状況は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	有形固定資産その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 ティーツー	営業用設備 (兵庫県)1店舗	古本市場事業	店舗設備	35,351	4,417	39,769	[6] 4
	営業用設備 (北海道)1店舗	アイ・カフェ事業	店舗設備	73,096	12,768	85,865	[14] 3
株式会社アイ・カフェ	営業用設備 (大阪府)1店舗	アイ・カフェ事業	店舗設備	58,956	16,538	75,494	[10] 2

- (注) 1. 従業員数の[]は、パートタイマー及びアルバイト(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. リース契約による主な賃借設備の増加は、次のとおりであります。
3. 当社(旧株式会社ブック・スクウェア中部)は、平成17年3月に古本市場事業として、三重県松阪市にブック・スクウェア三交店を新規出店いたしました。有形固定資産の取得が無かったため記載しておりません。

名称	リース期間	支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
店舗設備機器	36~60ヵ月	7,018	90,355	所有権移転外ファイナンス・リース

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修計画についての重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	546,800	546,800	ジャスダック証券取引所	-
計	546,800	546,800	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

1.平成14年5月30日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	4,600 1	4,600 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) 3	4,600	4,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,050 4	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年6月1日 至平成18年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,050 資本組入額 3,525	同左
新株予約権の行使の条件	5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認が必要となります。	同左

(注) 1.取締役6名及び従業員11名に付与しております。
2.取締役6名及び従業員11名に付与しております。
3.当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、係る調整は当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整を行います。

4.新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整を行います。

5. 新株予約権の行使の条件

対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社100%子会社の取締役、監査役、従業員（顧問、相談役を含む）の地位を保有していることを要する。

新株予約権の相続は認めない。

対象者に法令、定款もしくは社内規則に違反する重大な行為があった場合又は対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないといわれる事由として当社取締役会決議で定める事由が生じた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。

対象者は、割当を受けた新株予約権の質入れその他の処分をすることができない。

当社は、当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権割当に関する契約において、年間（1月1日から12月31日までの期間をいう。）における新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限（「年間発行価額の上限」という。）を定めることができ、対象者はかかる年間発行価額の上限を超えないように、新株予約権を行使しなければならない。

その他の条件については、平成14年5月30日開催の第12期定時株主総会及び新株予約権発行に係る取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

2. 平成16年5月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	9,400 1	9,090 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) 3	9,400	9,090
新株予約権の行使時の払込金額(円)	22,854	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年6月1日 至平成20年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 22,854 資本組入額 11,427	同左
新株予約権の行使の条件	5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認が必要となります。	同左

- (注) 1. 取締役6名、監査役2名及び従業員101名に付与しております。
 2. 取締役6名、監査役1名及び従業員100名に付与しております。
 3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、係る調整は当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整を行います。

4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後当社が時価を下回る価格で新株を発行(新株引受権の行使、新株予約権の行使により新株式を発行するときを除く)するとき、もしくは自己株式の処分をする場合又は時価を下回る価額をもって当社普通株式を取得することができる新株予約権又は新株予約権が付された証券を発行するとき、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行増加株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当

たりの払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものといたします。

5. 新株予約権の行使の条件

対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社100%子会社の取締役、監査役、従業員（顧問、相談役を含む）の地位を保有していることを要する。

新株予約権の相続は認めない。

対象者に法令、定款もしくは社内規則に違反する重大な行為があった場合又は対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由として当社取締役会決議で定める事由が生じた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。

対象者は、割当を受けた新株予約権の質入れその他の処分をすることができない。

当社は、当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権割当に関する契約において、年間（1月1日から12月31日までの期間をいう。）における新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限（「年間発行価額の上限」という。）を定めることができ、対象者はかかる年間発行価額の上限を超えないように、新株予約権を行使しなければならない。

その他の条件については、平成16年5月27日開催の第14期定時株主総会及び新株予約権発行に係る取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

3. 平成17年5月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	11,680 1	11,470 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) 3	11,680	11,470
新株予約権の行使時の払込金額(円) 4	17,309	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月1日 至平成21年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,309 資本組入額 8,655	同左
新株予約権の行使の条件	5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認が必要となります。	同左

- (注) 1. 取締役7名、監査役2名及び従業員120名に付与しております。
 2. 取締役7名、監査役1名及び従業員119名に付与しております。
 3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、係る調整は当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
 その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整を行います。

4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後当社が時価を下回る価格で新株を発行(新株引受権の行使、新株予約権の行使により新株式を発行するときを除く)するとき、もしくは自己株式の処分をする場合又は時価を下回る価額をもって当社普通株式を取得することができる新株予約権又は新株予約権が付された証券を発行するとき、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行増加株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものといたします。

5. 新株予約権の行使の条件

対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社グループ会社の取締役、監査役、従業員(顧問、相談役を含む)の地位を保有していることを要する。

新株予約権の相続は認めない。

対象者に法令、定款もしくは社内規則に違反する重大な行為があった場合又は対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由として当社取締役会決議で定める事由が生じた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。

対象者は、割当を受けた新株予約権の質入れその他の処分をすることができない。

当社は、当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権割当に関する契約において、年間(1月1日から12月31日までの期間をいう。)における新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限(「年間発行価額の上限」という。)を定めることができ、対象者はかかる年間発行価額の上限を超えないように、新株予約権を行使しなければならない。

その他の条件については、平成17年5月27日開催の第14期定時株主総会及び新株予約権発行に係る取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年3月1日～平成17年4月20日 (注)1	600	54,555	2,149	1,125,523	2,148	1,079,817
平成17年4月20日 (注)2	485,595	540,150	-	1,125,523	-	1,079,817
平成17年4月21日～平成17年8月31日 (注)3	6,650	546,800	23,769	1,149,292	23,763	1,103,581

(注)1. 旧商法第280条ノ19第1項の規程に基づく新株予約権(第2回付与)の権利行使

発行株数 600株 発行価格 7,163円、資本組入額 3,582円、払込金額 4,297千円

2. 普通株式1株を10株に分割

3. 旧商法第280条ノ19第1項の規程に基づく新株予約権(第2回付与)の権利行使

発行株数 5,750株 発行価格 7,163円、資本組入額 3,582円、払込金額 41,187千円

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(第3回付与)の権利行使

発行株数 900株 発行価格 7,050円、資本組入額 3,525円、払込金額 6,345千円

(4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ワイ・エイ・ケイ・ コーポレーション	岡山県岡山市藤田1328 - 4	165,000	30.18
秋山良夫	岡山県岡山市藤田1328 - 4	22,000	4.02
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	11,000	2.01
ティーツー従業員持株会	岡山県岡山市今村650 - 111	10,854	1.99
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1	10,000	1.83
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	9,275	1.70
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1 - 15 - 20	8,000	1.46
住田幸雄	岡山県総社市久米1280	7,589	1.39
大橋康宏	東京都豊島区要町1 - 27 - 2 - A	7,410	1.36
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	7,396	1.35
計	-	258,524	47.28

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の持株数のうち、信託業務に係る株式数は9,275株であります。

2. 当社は自己株式(40,450株、7.40%)を保有しておりますが、大株主として表記しておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 40,450	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 506,350	506,350	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	546,800	-	-
総株主の議決権	-	506,350	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、失念株式81株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社テイツー	岡山市今村650番111	40,450	-	40,450	7.40
計	-	40,450	-	40,450	7.40

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	27,910	23,000	17,040	18,800	19,190	17,990
最低(円)	20,440	16,350	14,110	14,530	16,900	16,280

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役(常勤)	-	湯浅 睦浩	平成 17年 9月 21日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計年度(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		894,981		1,140,604		1,444,566	
2. 売掛金		173,699		272,105		280,282	
3. たな卸資産		3,511,070		3,758,505		3,704,190	
4. その他		466,847		603,327		542,699	
5. 貸倒引当金		611		367		925	
流動資産合計		5,045,987	50.5	5,774,175	52.4	5,970,813	53.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		1,768,993		1,864,000		1,806,280	
(2) 土地		242,279		242,279		242,279	
(3) 建設仮勘定		85,482		11,123		146,520	
(4) その他		270,977	2,367,732	287,498	2,404,901	283,160	2,478,240
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		268,551		201,948		191,633	
(2) その他		69,723	338,274	144,382	346,330	173,534	365,168
3. 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		549,518		490,680		523,034	
(2) 差入保証金		1,191,417		1,358,315		1,252,395	
(3) その他		508,633		656,207		645,963	
(4) 貸倒引当金		-	2,249,569	13,115	2,492,087	13,115	2,408,277
固定資産合計		4,955,575	49.5	5,243,319	47.6	5,251,686	46.8
資産合計		10,001,563	100.0	11,017,495	100.0	11,222,499	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,210,127		1,274,026		1,209,319	
2. 1年内償還予定社債		-		17,950		22,100	
3. 短期借入金		1,120,000		1,000,000		1,200,000	
4. 1年内返済予定長期借入金		906,740		950,652		942,770	
5. 未払法人税等		93,758		105,898		274,491	
6. 賞与引当金		75,612		96,845		89,878	
7. ポイント値引引当金		251,450		263,766		257,930	
8. その他		491,242		625,481		713,859	
流動負債合計		4,148,931	41.5	4,334,621	39.4	4,710,349	42.0
固定負債							
1. 長期借入金		1,767,371		2,052,597		2,071,215	
2. 退職給付引当金		37,460		48,320		42,687	
3. 役員退職慰労引当金		93,132		128,301		105,644	
4. その他		132,602		175,432		178,069	
固定負債合計		2,030,565	20.3	2,404,651	21.8	2,397,616	21.3
負債合計		6,179,497	61.8	6,739,272	61.2	7,107,966	63.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		186,744	1.9	276,558	2.5	242,215	2.2
(資本の部)							
資本金		1,114,198	11.1	1,149,292	10.4	1,123,374	10.0
資本剰余金		1,068,493	10.7	1,103,581	10.0	1,077,669	9.6
利益剰余金		1,666,820	16.7	2,036,421	18.5	1,959,813	17.5
その他有価証券評価差額金		1,153	0.0	2,857	0.0	1,949	0.0
自己株式		215,344	2.2	290,489	2.6	290,489	2.6
資本合計		3,635,321	36.3	4,001,664	36.3	3,872,317	34.5
負債、少数株主持分及び資本合計		10,001,563	100.0	11,017,495	100.0	11,222,499	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			14,200,311	100.0		16,107,773	100.0		33,630,448	100.0
売上原価			10,020,328	70.6		11,596,779	72.0		24,672,733	73.4
売上総利益			4,179,983	29.4		4,510,994	28.0		8,957,714	26.6
販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		193,304			178,987			344,693		
2. 従業員給与及び賞与		619,152			671,864			1,333,592		
3. 雑給		463,919			505,060			945,034		
4. 賞与引当金繰入額		71,427			87,678			82,262		
5. 役員退職慰勞引当金繰入額		11,778			15,565			24,290		
6. 退職給付費用		7,069			6,666			13,563		
7. 賃借料		767,708			786,731			1,555,284		
8. 減価償却費		217,258			166,264			458,188		
9. その他		1,654,327	4,005,945	28.2	1,831,909	4,250,728	26.4	3,410,227	8,167,136	24.2
営業利益			174,037	1.2		260,265	1.6		790,578	2.4
営業外収益										
1. 受取利息		993			1,028			2,113		
2. 受取配当金		58			82			214		
3. 受取賃貸料		42,619			41,198			83,982		
4. 持分法による投資利益		3,948			7,096			6,806		
5. その他		13,125	60,745	0.4	7,796	57,201	0.4	12,195	105,312	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		21,535			26,220			45,999		
2. 不動産賃貸費用		35,403			35,550			72,196		
3. その他		3,015	59,954	0.4	122	61,893	0.4	6,544	124,740	0.4
経常利益			174,828	1.2		255,574	1.6		771,151	2.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	1	32	0.0	558	0.0	-	0.4
2. 固定資産売却益		-		-		770	
3. 営業権売却益		-		-		142,000	
		32		558		142,770	
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	503		-		503	
2. 固定資産除却損	3	531		1,101		11,370	
3. リース契約解約損		514		5,209		5,647	
4. 減損損失	4	-		-		13,110	
5. 臨時償却		-		-		107,646	
6. 過年度役員退職慰 勞引当金繰入額		-		7,091		-	
7. 持分変動損失		-	0.0	961	0.1	-	0.4
		1,549		14,364		138,278	
税金等調整前中間 (当期)純利益		173,310	1.2	241,767	1.5	775,642	2.3
法人税、住民税及 び事業税	5	93,169		79,385		521,039	
法人税等調整額		-	0.6	-	0.5	191,200	1.0
		93,169		79,385		329,838	
少数株主利益		22,137	0.2	30,872	0.2	39,589	0.1
中間(当期)純利 益		58,004	0.4	131,509	0.8	406,214	1.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,038,975		1,077,669		1,038,975
資本剰余金増加高							
新株予約権の権利行使		29,517	29,517	25,911	25,911	38,693	38,693
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,068,493		1,103,581		1,077,669
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,658,185		1,959,813		1,658,185
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		58,004	58,004	131,509	131,509	406,214	406,214
利益剰余金減少高							
配当金		49,370	49,370	54,901	54,901	104,586	104,586
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,666,820		2,036,421		1,959,813

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		173,310	241,767	775,642
減価償却費		267,456	243,075	689,422
減損損失		-	-	13,110
ポイント値引引当金 の増加額		17,353	5,836	23,832
賞与引当金の増減額 (減少:)		2,453	6,967	11,813
退職給付引当金の増 加額		2,150	5,633	7,377
役員退職慰労引当金 の増加額		11,778	22,657	24,290
貸倒引当金の増減額 (減少:)		32	558	411
受取利息及び受取配 当金		1,052	1,110	2,328
支払利息		21,535	26,220	45,999
持分法による投資利 益		3,948	7,096	6,806
長期貸付金の家賃相 殺額		32,912	32,796	60,353
固定資産除却損		531	871	11,370
固定資産売却損		503	-	503
固定資産売却益		-	-	770
営業権売却益		-	-	142,000
売上債権の減少額		58,295	8,177	1,130
たな卸資産の増加額		319,444	55,153	509,222
その他流動資産の増 加額		40,603	53,693	49,990
仕入債務の増減額 (減少:)		235,745	64,706	275,717
その他流動負債の増 減額(減少:)		91,906	71,114	22,657
その他		60,594	26,766	131,527
小計		48,763	638,978	787,291

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		89	172	391
利息の支払額		22,091	27,071	44,225
法人税等の支払額		267,045	275,871	514,145
営業活動によるキャッ シュ・フロー		337,810	336,209	229,312
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の純増加額		3	3	16
有形固定資産の取得 による支出		535,800	251,484	882,274
有形固定資産の売却 による収入		1,077	-	74,378
無形固定資産の取得 による支出		79,499	79,645	102,515
差入保証金の払込に よる支出		67,550	101,117	181,917
差入保証金の返還に よる収入		10,621	19,472	20,480
投資有価証券の取得 による支出		1,224	1,237	2,457
子会社株式取得に伴 う支出		-	-	97,928
長期貸付金の貸付け による支出		36,102	-	26,212
長期貸付金の回収に よる収入		1,490	-	1,710
その他		16,201	12,491	124,958
投資活動によるキャッ シュ・フロー		723,192	426,507	1,071,796

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		670,000	200,000	746,000
長期借入れによる収 入		615,000	500,000	1,435,000
長期借入金の返済に よる支出		491,019	510,736	971,144
株式発行による収入		59,035	51,830	77,387
少数株主への株式の 発行による収入		-	-	27,300
親会社による配当金 の支払額		49,196	54,760	104,163
自己株式の取得によ る支出		-	-	75,505
財務活動によるキャッ シュ・フロー		803,819	213,666	1,134,873
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額 (減少:)		257,182	303,965	292,389
現金及び現金同等物の 期首残高		1,069,164	1,361,553	1,069,164
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		811,981	1,057,588	1,361,553

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ユーブック (株)ブック・スクウェア中部 (株)アイ・カフェ 上記以外に子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ユーブック (株)アイ・カフェ インターピア(株) 上記以外に子会社はありません。</p> <p>なお、(株)ブック・スクウェア中部は、平成17年7月1日を合併期日として当社と合併いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ユーブック (株)ブック・スクウェア中部 (株)アイ・カフェ インターピア(株) 上記以外に子会社はありません。</p> <p>なお、インターピア(株)は、持分の取得により、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用関連会社の数 6社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 (有)アゲイン、(株)さっぽろ古本市場、(株)トップボックス、(有)ブレックス二十一古本市場、(株)ばんぐら、(有)オフィスサプライ 上記以外に関連会社はありません。</p>	<p>(イ)持分法適用関連会社の数 6社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 同左</p>	<p>(イ)持分法適用関連会社の数 6社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)ユーブックおよび(株)アイ・カフェの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>インターピア(株)の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)ユーブック、(株)ブック・スクウェア中部および(株)アイ・カフェの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>インターピア(株)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
4．会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (1) 商品 ...主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 食材 ...最終仕入原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物</p> <p style="margin-left: 40px;">10～39年</p> <p>その他 5～10年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (1) 商品 同左</p> <p>(2) 食材 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物</p> <p style="margin-left: 40px;">10～20年</p> <p>その他 5～10年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (1) 商品 同左</p> <p>(2) 食材 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社グループは建物の耐用年数について、従来税法基準による耐用年数にて減価償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度において減損会計を導入するにあたり、店舗資産の耐用年数について検討したところ、経済的耐用年数として上限を20年とする判断に至りました。</p> <p>これは、取扱商材を拡大していく方針があることから早期に資産償却を行ったうえで売場の改装やレイアウト変更を柔軟に行うことができる体制構築を志向し、建物の賃貸借契約期間等を勘案したものであります。なお、この変更に伴い税金等調整前当期純利益が107,646千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>ポイント値引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ポイント値引引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>ポイント値引引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3カ月以内の定期預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3カ月以内の定期預金等からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		<p>固定資産の減損に係る会計処理</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書 企業会計審議会平成14年8月9日)及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は13,110千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売管理費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は16,578千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ、同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 809,664千円</p> <p>2. コミットメントライン契約 当社は資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント ライン契約の総 額 1,000,000千円 借入実行額 500,000 差引 500,000</p> <p>また、当該契約における財務維持要件は次のとおりであります。</p> <p>契約締結日以降の各決算期(中間決算期)末日における単体及び連結の資本の部の金額を直前の各中間決算期(決算期)末日又は平成15年2月末日における単体及び連結の資本の部の金額のうち最も大きい金額の75%以上に維持すること。</p> <p>各決算期(中間決算期)における単体及び連結の経常損益につき中間・期末(期末・中間)と連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,226,815千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,060,227 千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																
<p>2 . 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産そ</td> <td style="text-align: right;">503千円</td> </tr> <tr> <td>の他</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>503</u></td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">429千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産そ</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>の他</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>531</u></td> </tr> </table> <p>5 . 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	有形固定資産そ	503千円	の他		<u>計</u>	<u>503</u>	建物及び構築物	429千円	有形固定資産そ	102	の他		<u>計</u>	<u>531</u>	<p>3 . 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">479千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産そ</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>の他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,101</u></td> </tr> </table> <p>5 . 同左</p>	建物及び構築物	479千円	有形固定資産そ	392	の他		撤去費用	230	<u>計</u>	<u>1,101</u>	<p>1 . 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 770千円</p> <p>2 . 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産そ</td> <td style="text-align: right;">503千円</td> </tr> <tr> <td>の他</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>503</u></td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,712千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産そ</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>の他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(投資そ</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>の他の資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,370</u></td> </tr> </table> <p>4 . 減損損失</p> <p>当連結会社年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="970 958 1378 1178"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国圏</td> <td>古本市場 店舗 3 店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、その他 (投資その他の資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗については帳簿価額を減額し、当該減少額を、減損損失(13,110千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物9,508千円、器具備品2,243千円及びその他(投資その他の資産)1,357千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>	有形固定資産そ	503千円	の他		<u>計</u>	<u>503</u>	建物及び構築物	10,712千円	有形固定資産そ	427	の他		その他(投資そ	231	の他の資産)		<u>計</u>	<u>11,370</u>	場所	用途	種類	中国圏	古本市場 店舗 3 店舗	建物及び構築物、器具備品、その他 (投資その他の資産)
有形固定資産そ	503千円																																																	
の他																																																		
<u>計</u>	<u>503</u>																																																	
建物及び構築物	429千円																																																	
有形固定資産そ	102																																																	
の他																																																		
<u>計</u>	<u>531</u>																																																	
建物及び構築物	479千円																																																	
有形固定資産そ	392																																																	
の他																																																		
撤去費用	230																																																	
<u>計</u>	<u>1,101</u>																																																	
有形固定資産そ	503千円																																																	
の他																																																		
<u>計</u>	<u>503</u>																																																	
建物及び構築物	10,712千円																																																	
有形固定資産そ	427																																																	
の他																																																		
その他(投資そ	231																																																	
の他の資産)																																																		
<u>計</u>	<u>11,370</u>																																																	
場所	用途	種類																																																
中国圏	古本市場 店舗 3 店舗	建物及び構築物、器具備品、その他 (投資その他の資産)																																																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 894,981千円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 82,999 <hr/> 現金及び現金同等 物 811,981	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,140,604千円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 83,016 <hr/> 現金及び現金同等 物 1,057,588	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,444,566千円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 83,013 <hr/> 現金及び現金同等 物 1,361,553 2. 株式の取得により新たに連結子 会社となった会社の資産及び負債 の主な内訳 (1) インターピア(株)の株式の取得 流動資産 78,289千円 固定資産 15,701 流動負債 49,025 固定負債 23,725 連結調整勘定 121,277 少数株主持分 9,248 <hr/> 株式の取得価額 133,270 現金及び現金同等 物 35,341 <hr/> 差引: インターピ ア(株)の株式の取得 のための支出 97,928

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>2,027,565</td> <td>1,378,383</td> <td>649,181</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>73,372</td> <td>51,221</td> <td>22,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,100,937</td> <td>1,429,605</td> <td>671,332</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	2,027,565	1,378,383	649,181	ソフトウェア	73,372	51,221	22,150	合計	2,100,937	1,429,605	671,332	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,830,329</td> <td>1,298,331</td> <td>531,997</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>70,033</td> <td>58,959</td> <td>11,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,900,362</td> <td>1,357,291</td> <td>543,071</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	1,830,329	1,298,331	531,997	ソフトウェア	70,033	58,959	11,073	合計	1,900,362	1,357,291	543,071	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,895,527</td> <td>1,297,811</td> <td>597,716</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>73,372</td> <td>58,053</td> <td>15,318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,968,900</td> <td>1,355,865</td> <td>613,035</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	1,895,527	1,297,811	597,716	ソフトウェア	73,372	58,053	15,318	合計	1,968,900	1,355,865	613,035
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	2,027,565	1,378,383	649,181																																															
ソフトウェア	73,372	51,221	22,150																																															
合計	2,100,937	1,429,605	671,332																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	1,830,329	1,298,331	531,997																																															
ソフトウェア	70,033	58,959	11,073																																															
合計	1,900,362	1,357,291	543,071																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	1,895,527	1,297,811	597,716																																															
ソフトウェア	73,372	58,053	15,318																																															
合計	1,968,900	1,355,865	613,035																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>386,518千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>669,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,056,507</td> </tr> </table>	1年内	386,518千円	1年超	669,989	合計	1,056,507	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>343,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>500,509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>844,315</td> </tr> </table>	1年内	343,805千円	1年超	500,509	合計	844,315	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>366,099千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>578,857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>944,957</td> </tr> </table>	1年内	366,099千円	1年超	578,857	合計	944,957																														
1年内	386,518千円																																																	
1年超	669,989																																																	
合計	1,056,507																																																	
1年内	343,805千円																																																	
1年超	500,509																																																	
合計	844,315																																																	
1年内	366,099千円																																																	
1年超	578,857																																																	
合計	944,957																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>228,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>201,532</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,957</td> </tr> </table>	支払リース料	228,422千円	減価償却費相当額	201,532	支払利息相当額	17,957	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>210,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>167,041</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,778</td> </tr> </table>	支払リース料	210,790千円	減価償却費相当額	167,041	支払利息相当額	13,778	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>457,552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>369,137</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34,844</td> </tr> </table>	支払リース料	457,552千円	減価償却費相当額	369,137	支払利息相当額	34,844																														
支払リース料	228,422千円																																																	
減価償却費相当額	201,532																																																	
支払利息相当額	17,957																																																	
支払リース料	210,790千円																																																	
減価償却費相当額	167,041																																																	
支払利息相当額	13,778																																																	
支払リース料	457,552千円																																																	
減価償却費相当額	369,137																																																	
支払利息相当額	34,844																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,069</td> </tr> </table>	1年内	24,014千円	1年超	92,055	合計	116,069																																											
1年内	24,014千円																																																	
1年超	92,055																																																	
合計	116,069																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	9,851	11,788	1,937
合計	9,851	11,788	1,937

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	157,500
合計	157,500

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	12,322	17,120	4,797
合計	12,322	17,120	4,797

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	157,500
合計	157,500

前連結会計年度末(平成17年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	11,084	14,357	3,272
合計	11,084	14,357	3,272

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	157,500
合計	157,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,566,568	417,423	216,319	14,200,311	-	14,200,311
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,441	1,455	20,249	34,145	34,145	-
計	13,579,010	418,878	236,568	14,234,457	34,145	14,200,311
営業費用	12,951,302	552,801	231,315	13,735,420	290,853	14,026,273
営業利益(は営業損失)	627,707	133,922	5,252	499,037	324,999	174,037

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

(事業区分の変更)

事業区分につきましては、従来、古本市場事業、EC事業に分類しておりましたが、平成16年3月の当社組織改正で、アイ・カフェカンパニーを新設したことに伴い、当中間連結会計期間より、事業区分を、古本市場事業、アイ・カフェ事業、EC事業に変更いたしました。また、これに伴い古本市場事業に含めていた経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る営業費用を配賦不能営業費用としております。

なお、この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、前中間連結会計期間の売上高は、古本市場事業が417,423千円少なく計上されており、営業利益は古本市場事業が461,137千円多く計上されております。

2. 各事業の内容

- (1) 古本市場事業.....店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売
(2) アイ・カフェ事業.....飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス
(3) EC事業.....インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 前中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は327,214千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,566,640	1,302,617	238,515	16,107,773	-	16,107,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,987	-	21,337	26,324	26,324	-
計	14,571,627	1,302,617	259,852	16,134,098	26,324	16,107,773
営業費用	13,786,393	1,403,981	262,813	15,453,188	394,319	15,847,508
営業利益(は営業損失)	785,234	101,363	2,960	680,909	420,643	260,265

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

(1) 古本市場事業.....店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売

(2) アイ・カフェ事業.....飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート

(3) E C 事業.....インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は415,172千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事能力開発等の本社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	E C 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,838,944	1,312,744	478,759	33,630,448	-	33,630,448
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,573	1,919	38,088	54,581	54,581	-
計	31,853,517	1,314,663	516,847	33,685,029	54,581	33,630,448
営業費用	30,222,800	1,543,718	504,441	32,270,960	568,908	32,839,869
営業利益(は営業損失)	1,630,717	229,054	12,406	1,414,068	623,489	790,578

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

(事業区分の変更)

事業区分につきましては、従来、古本市場事業、E C 事業に分類しておりましたが、平成16年3月の当社組織改正で、アイ・カフェカンパニーを新設したことに伴い、当連結会計年度より、事業区分を、古本市場事業、アイ・カフェ事業、E C 事業に変更いたしました。また、これに伴い古本市場事業に含めていた経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る営業費用を配賦不能営業費用としております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は、古本市場事業が1,312,744千円少なく計上されており、営業利益は古本市場事業が866,004千円多く計上されております。

2. 各事業の内容

(1) 古本市場事業.....店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売

(2) アイ・カフェ事業.....飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート

(3) E C 事業.....インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は636,949千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)								
<p>1株当たり純資産額 72,421円 1株当たり中間純利益 1,167円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,135円</p>	<p>1株当たり純資産額 7,902円 1株当たり中間純利益 261円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 258円</p> <p>当社は、平成17年4月20日付で株式1株につき、10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="547 689 938 1149"> <thead> <tr> <th data-bbox="547 689 743 763">前中間連結会計期間</th> <th data-bbox="743 689 938 763">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="547 763 743 891">1株当たり純資産額 7,242円</td> <td data-bbox="743 763 938 891">1株当たり純資産額 7,758円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="547 891 743 996">1株当たり中間純利益金額 116円</td> <td data-bbox="743 891 938 996">1株当たり当期純利益金額 815円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="547 996 743 1149">潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 113円</td> <td data-bbox="743 996 938 1149">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 801円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 7,242円	1株当たり純資産額 7,758円	1株当たり中間純利益金額 116円	1株当たり当期純利益金額 815円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 113円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 801円	<p>1株当たり純資産額 77,586円 1株当たり当期純利益 8,152円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,018円</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 7,242円	1株当たり純資産額 7,758円									
1株当たり中間純利益金額 116円	1株当たり当期純利益金額 815円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 113円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 801円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	58,004	131,509	406,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	58,004	131,509	406,214
期中平均株式数(株)	49,665	503,641	49,830
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,416	5,827	828
(うち新株予約権)	1,416	5,827	828
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	平成16年5月27日定時 株主総会決議による新 株予約権(株式の数 9,400株) 新株予約権の概要は 「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権の状 況」に記載のとおりで あります。	平成16年5月27日定時 株主総会決議による新 株予約権(株式の数 951株) 新株予約権の概要は 「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権の状 況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成 16年 3月 1日 至 平成 16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)								
		<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成17年 2月 2日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割の決議をいたしました。</p> <p>分割方法</p> <p>平成17年 2月28日の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 485,595株</p> <p>株式分割日 平成17年 4月20日</p> <p>配当起算日 平成17年 3月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="963 1106 1383 1509"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 7,227円</td> <td>1株当たり純資産額 7,758円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 875円</td> <td>1株当たり当期純利益 815円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 864円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 801円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 7,227円	1株当たり純資産額 7,758円	1株当たり当期純利益 875円	1株当たり当期純利益 815円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 864円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 801円
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 7,227円	1株当たり純資産額 7,758円									
1株当たり当期純利益 875円	1株当たり当期純利益 815円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 864円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 801円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		476,291		602,610		693,735	
2.売掛金		100,318		134,412		157,386	
3.たな卸資産		3,060,268		3,712,759		3,261,272	
4.その他		612,337		622,099		811,828	
5.貸倒引当金		437		268		811	
流動資産合計		4,248,778	46.2	5,071,613	49.1	4,923,411	49.2
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		1,333,885		1,573,007		1,394,810	
(2)土地		173,781		242,279		173,781	
(3)建設仮勘定		85,482		11,123		-	
(4)その他		350,470		373,821		375,680	
有形固定資産合計		1,943,620		2,200,231		1,944,271	
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		267,195		156,852		162,634	
(2)その他		11,826		35,148		11,819	
無形固定資産合計		279,022		192,000		174,453	
3.投資その他の資産							
(1)関係会社株式		663,795		481,854		853,065	
(2)長期貸付金		520,320		485,366		495,480	
(3)差入保証金		1,063,251		1,297,765		1,123,777	
(4)その他		469,929		603,280		588,814	
(5)投資損失引当金		-		-		92,781	
投資その他の資産 合計		2,717,298		2,868,266		2,968,356	
固定資産合計		4,939,940	53.8	5,260,498	50.9	5,087,081	50.8
資産合計		9,188,719	100.0	10,332,112	100.0	10,010,493	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		814,386		1,191,173		875,044	
2. 短期借入金		1,120,000		1,000,000		1,200,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		822,922		849,512		840,414	
4. 未払法人税等		91,268		108,982		270,000	
5. 賞与引当金		73,784		94,489		83,072	
6. ポイント値引引当金		240,003		258,611		247,929	
7. その他	4	419,897		549,085		483,196	
流動負債合計		3,582,260	39.0	4,051,854	39.2	3,999,657	39.9
固定負債							
1. 長期借入金		1,523,274		1,813,311		1,713,546	
2. 退職給付引当金		37,460		48,320		42,088	
3. 役員退職慰労引当金		93,132		118,741		105,644	
4. その他		72,700		173,191		117,800	
固定負債合計		1,726,566	18.8	2,153,563	20.9	1,979,078	19.8
負債合計		5,308,826	57.8	6,205,418	60.1	5,978,735	59.7
(資本の部)							
資本金		1,114,198	12.1	1,149,292	11.1	1,123,374	11.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,068,493		1,103,581		1,077,669	
資本剰余金合計		1,068,493	11.6	1,103,581	10.7	1,077,669	10.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		16,117		16,117		16,117	
2. 任意積立金		1,540,000		1,740,000		1,540,000	
3. 中間(当期)未処分利益		355,273		405,333		563,136	
利益剰余金合計		1,911,391	20.8	2,161,451	20.9	2,119,253	21.2
その他有価証券評価差額金		1,153	0.0	2,857	0.0	1,949	0.0
自己株式		215,344	2.3	290,489	2.8	290,489	2.9
資本合計		3,879,892	42.2	4,126,693	39.9	4,031,757	40.3
負債資本合計		9,188,719	100.0	10,332,112	100.0	10,010,493	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			13,070,987	100.0		14,667,845	100.0		31,112,460	100.0
売上原価			9,225,498	70.6		10,578,802	72.1		22,909,186	73.6
売上総利益			3,845,488	29.4		4,089,042	27.9		8,203,273	26.4
販売費及び一般管理費			3,654,352	27.9		3,854,267	26.3		7,399,985	23.8
営業利益			191,136	1.5		234,774	1.6		803,287	2.6
営業外収益	1		8,349	0.1		21,851	0.1		17,490	0.0
営業外費用	2		18,691	0.2		34,229	0.2		40,714	0.1
経常利益			180,794	1.4		222,397	1.5		780,063	2.5
特別利益	3		51	0.0		586	0.0		163,770	0.5
特別損失	4		1,045	0.0		27,923	0.2		208,562	0.6
税引前中間(当期) 純利益			179,799	1.4		195,060	1.3		735,271	2.4
法人税、住民税及 び事業税	6	92,176			97,961			518,002		
法人税等調整額		-	92,176	0.7	-	97,961	0.6	133,434	384,568	1.3
中間(当期)純利益			87,623	0.7		97,098	0.7		350,703	1.1
前期繰越利益			267,649			308,235			267,649	
中間配当額			-			-			55,216	
中間(当期)未処分 利益			355,273			405,333			563,136	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>(1) 商品 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 食材 ...最終仕入原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>(1) 商品 ...主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 食材 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>(1) 商品 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 食材 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～39年 その他 5～10年</p>	<p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～20年 その他 5～10年</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は建物の耐用年数について、従来税法基準による耐用年数にて減価償却を行ってききましたが、当事業年度において減損会計を導入するにあたり、店舗資産の耐用年数について検討したところ、経済的耐用年数として上限を20年とする判断に至りました。これは、取扱商材を拡大していく方針があることから早期に資産償却を行ったうえで売場の改装やレイアウト変更を柔軟に行うことができる体制構築を志向し、建物の賃貸借契約期間等を勘案したものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い税引前当期純利益が99,827千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	(ロ)無形固定資産 ソフトウェア ...自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 ...定額法 (ハ)長期前払費用 定額法	(ロ)無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 (ハ)長期前払費用 同左	(ロ)無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 (ハ)長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 (ハ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ニ)ポイント値引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。 (ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 (ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左 (ハ)賞与引当金 同左 (ニ)ポイント値引引当金 同左 (ホ)退職給付引当金 同左 (ヘ)役員退職慰労引当金 同左	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を引当計上しております。 (ハ)賞与引当金 同左 (ニ)ポイント値引引当金 同左 (ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 (ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日)及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益が13,110千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売管理費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は13,654千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ、同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 739,116千円</p> <p>2.コミットメントライン契約 当社は資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当中間会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="175 689 512 864"> <tr> <td>コミットメント ライン契約の総 額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>500,000</td> </tr> </table> <p>また、当該契約における財務維持要件は次のとおりであります。</p> <p>契約締結日以降の各決算期(中間決算期)末日における単体及び連結の資本の部の金額を直前の各中間決算期(決算期)末日又は平成15年2月末日における単体及び連結の資本の部の金額のうち最も大きい金額の75%以上に維持すること。</p> <p>各決算期(中間決算期)における単体及び連結の経常損益につき中間・期末(期末・中間)と連続して損失を計上しないこと。</p> <p>3.偶発債務 債務保証 関係会社である㈱ブック・スクウェア中部の取引先に対する仕入債務352,271千円について債務保証を行っております。</p> <p>4.仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	コミットメント ライン契約の総 額	1,000,000千円	借入実行額	500,000	差引	500,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,144,933千円</p> <p>4.同左</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 948,705千円</p> <p>3.偶発債務 債務保証 関係会社である㈱ブック・スクウェア中部の取引先に対する仕入債務236,554千円について債務保証を行っております。</p>
コミットメント ライン契約の総 額	1,000,000千円							
借入実行額	500,000							
差引	500,000							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)						
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,514千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 18,691千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 51千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 531千円</p> <p>リース契約解約損 514千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 105,656千円</p> <p>無形固定資産 119,604千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,322千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 22,613千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 586千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 709千円</p> <p>リース契約解約損 5,209千円</p> <p>関係会社投資損失 22,004千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 140,124千円</p> <p>無形固定資産 57,825千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,028千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 39,598千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 770千円</p> <p>営業権売却益 163,000千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 1,985千円</p> <p>リース契約解約損 858千円</p> <p>臨時償却 99,827千円</p> <p>投資損失引当金繰入額 92,781千円</p> <p>減損損失 13,110千円</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="970 1084 1380 1267"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国圏</td> <td>古本市場店舗3店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗については帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(13,110千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物7,129千円、有形固定資産(その他)4,622千円及び投資その他の資産(その他)1,357千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 342,319千円</p> <p>無形固定資産 248,021千円</p>	場所	用途	種類	中国圏	古本市場店舗3店舗	建物及び構築物、器具備品、長期前払費用
場所	用途	種類						
中国圏	古本市場店舗3店舗	建物及び構築物、器具備品、長期前払費用						

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>6. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>6. 同左</p>	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,758,380</td> <td>1,220,818</td> <td>537,562</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,572</td> <td>50,501</td> <td>21,070</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,829,952</td> <td>1,271,319</td> <td>558,633</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	1,758,380	1,220,818	537,562	ソフトウェア	71,572	50,501	21,070	合計	1,829,952	1,271,319	558,633	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,816,238</td> <td>1,287,932</td> <td>528,306</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>68,233</td> <td>57,766</td> <td>10,466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,884,471</td> <td>1,345,698</td> <td>538,772</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	1,816,238	1,287,932	528,306	ソフトウェア	68,233	57,766	10,466	合計	1,884,471	1,345,698	538,772	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,638,717</td> <td>1,123,110</td> <td>515,606</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,572</td> <td>57,043</td> <td>14,528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,710,289</td> <td>1,180,154</td> <td>530,135</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	1,638,717	1,123,110	515,606	ソフトウェア	71,572	57,043	14,528	合計	1,710,289	1,180,154	530,135
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	1,758,380	1,220,818	537,562																																															
ソフトウェア	71,572	50,501	21,070																																															
合計	1,829,952	1,271,319	558,633																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	1,816,238	1,287,932	528,306																																															
ソフトウェア	68,233	57,766	10,466																																															
合計	1,884,471	1,345,698	538,772																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	1,638,717	1,123,110	515,606																																															
ソフトウェア	71,572	57,043	14,528																																															
合計	1,710,289	1,180,154	530,135																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 334,658千円 1年超 563,491 合計 898,150	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 340,648千円 1年超 495,972 合計 836,621	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 323,478千円 1年超 492,265 合計 815,743																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 201,202千円 減価償却費相当額 167,135千円 支払利息相当額 16,452千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 193,522千円 減価償却費相当額 151,719千円 支払利息相当額 13,003千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 400,462千円 減価償却費相当額 302,464千円 支払利息相当額 31,942千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 24,014千円 1年超 92,055 合計 116,069																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)								
		<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成17年 2 月 2 日開催の取締役会において以下のとおり株式分割の決議をいたしました。</p> <p>分割方法</p> <p>平成17年 2 月28日の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1 株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 485,595株</p> <p>株式分割日 平成17年 4 月20日 配当起算日 平成17年 3 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="959 1108 1396 1543"><thead><tr><th>前会計年度</th><th>当会計年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1 株当たり 純資産額 7,662円</td><td>1 株当たり 純資産額 8,078円</td></tr><tr><td>1 株当たり 当期純利益 1,029円</td><td>1 株当たり 当期純利益 703円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 1,016円</td><td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 692円</td></tr></tbody></table>	前会計年度	当会計年度	1 株当たり 純資産額 7,662円	1 株当たり 純資産額 8,078円	1 株当たり 当期純利益 1,029円	1 株当たり 当期純利益 703円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 1,016円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 692円
前会計年度	当会計年度									
1 株当たり 純資産額 7,662円	1 株当たり 純資産額 8,078円									
1 株当たり 当期純利益 1,029円	1 株当たり 当期純利益 703円									
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 1,016円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 692円									

<p>前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
		<p>(吸収合併)</p> <p>当社と当社の100%出資子会社である(株)ブック・スクウェア中部は平成17年7月1日付で(株)ブック・スクウェア中部を吸収合併する合併契約を平成17年5月18日付で締結いたしました。</p> <p>この合併は当社グループ全体の資本効率を図るとともに、財務体質の一層の健全化と経営の合理化に資すると同時に(株)ブック・スクウェア中部の運営する店舗において、今まで以上にお客様のご要望に対して、きめ細かなサービスを提供できる体制を作ることが当社グループ全体の利益となると考えたことによるものであります。</p> <p>(1)合併の形式</p> <p>当社を存続会社とし、(株)ブック・スクウェア中部を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(2)財産の引継</p> <p>合併期日において(株)ブック・スクウェア中部の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎます。</p>

(2) 【その他】

平成17年10月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....55,698千円

(ロ) 1株当たりの金額.....110円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年11月11日

(注) 平成17年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月27日中国財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年5月27日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年6月7日中国財務局長に提出

平成17年5月27日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月7日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月6日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月10日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月9日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月22日

株式会社テイツー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 梶浦 和人 印
関与社員

関与社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイツーの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイツー及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の【事業の種類別セグメント情報】の「（注）1．事業区分の方法（事業区分の変更）」に記載されているとおり、事業区分を、従来、古本市場事業、EC事業に分類していたが、当中間連結会計期間より、古本市場事業、アイ・カフェ事業、EC事業に変更するとともに、古本市場事業に含めていた経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る営業費用を配賦不能営業費用としている。この変更は、組織改正で、アイ・カフェカンパニーを新設したことに伴うものであり、正当な理由に基づく変更と認める。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、【事業の種類別セグメント情報】の「（注）1．事業区分の方法（事業区分の変更）」に記載したとおりである。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月18日

株式会社テイツー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイツーの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイツー及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月22日

株式会社テイツー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 梶浦 和人 印
関与社員

関与社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイツーの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイツーの平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月18日

株式会社テイツー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイツーの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイツーの平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。